

# 平成23年度 決算報告

～南魚沼市の平成23年度決算が、市議会で認定されました～

【問合せ】財政課 財政係 ☎773-6671

## 決算の概要

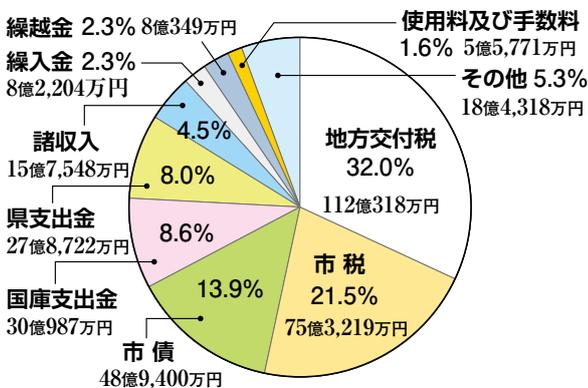
### 決算のポイント

平成23年度の一般会計決算は、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額で7億2,110万円の黒字となりました。歳入については、特別交付税に災害対応経費が盛り込まれたこともあり地方交付税全体で前年度比約4億円の増となったほか、財政調整基金をはじめとする基金繰入金約7億円の増などにより総額350億2,836万円となりました。歳出については、引き続き経費節減に努めてきたところですが、豪雨等災害による災害救助費約3億円および災害復旧費約24億円の大幅増や社会福祉費、児童福祉費の伸びなどにより総額340億4,173万円と過去最高の規模となりました。

### 平成23年度の主な事業

- (1)大崎保育園の耐震補強・大規模改修工事を実施しました。
- (2)観光交流拠点整備事業により農産物等直売所および周辺環境整備工事を行い、道の駅南魚沼を開業しました。
- (3)消防庁舎改築事業(3か年継続事業)の2年目として庁舎の本体工事を終え、供用開始しました。
- (4)塩沢小学校大規模改造工事の完了、六日町中学校耐震補強工事の着手ほか小・中学校の改修、施設整備を進めました。
- (5)市民会館大規模改修事業として舞台照明設備の改修工事を実施しました。
- (6)豪雨災害による被災箇所の復旧工事を進めました。

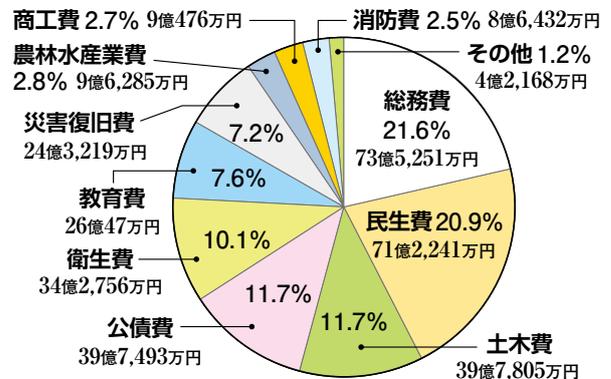
### 一般会計 歳入 合計 350億2,836万円



#### (歳入項目の説明)

- 地方交付税**… 所得税など国が徴収した税金の一定割合が、市の財政規模に応じて交付されるもの
- 市税**… 皆さんから市に納めていただいた税金
- 市債**… 国や金融機関からの借入金
- 国庫支出金**… 特定の事業に対して、国(あるいは県)から使い道を指定して交付されるもの
- 県支出金**… 特定の事業に対して、県から使い道を指定して交付されるもの
- 諸収入**… 各種預託金・貸付金元金収入、給食費実費徴収金、広域行政受託事業収入など
- 繰入金**… 一般会計と各種基金や特別会計との間で行う資金運用によって繰り入れられるもの
- 繰越金**… 前年の剰余金
- 使用料・手数料**… 各種施設の利用などにかかる使用料・手数料
- その他**… 地方譲与税、地方消費税交付金、財産収入、自動車取得税交付金、地方特例交付金、分担金・負担金、寄付金など

### 一般会計 歳出 合計 340億4,173万円



#### (歳出項目の説明)

- 総務費**… 市の全般的な管理事務などの経費
- 民生費**… 社会福祉、老人福祉、児童福祉などの経費
- 土木費**… 道路・河川の改良、維持管理や除雪などの経費
- 公債費**… 市の借入金である市債の元金や利子などの返済金
- 衛生費**… 健康増進、疾病予防や環境美化、ごみ処理などの経費
- 教育費**… 小・中学校の管理運営、生涯学習・生涯スポーツ事業などの経費
- 災害復旧費**… 災害によって被害をうけた農林・土木・公共施設の復旧にかかる経費
- 農林水産業費**… 農業の振興や土地改良などの経費
- 商工費**… 商工業の振興や観光事業の経費
- 消防費**… 消防・防災対策などの経費
- その他**… 議会運営、雇用対策などの経費

## 一般会計と特別会計の決算規模

会計名	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	350億2,836万円	340億4,173万円	9億8,663万円	
特別会計	国民健康保険	62億1,100万円	60億9,929万円	1億1,171万円
	介護保険	53億6,308万円	52億7,744万円	8,564万円
	後期高齢者医療	4億5,946万円	4億5,110万円	836万円
	城内診療所	4億5,131万円	4億3,148万円	1,983万円
	下水道	51億9,158万円	50億9,605万円	9,553万円
計	527億 479万円	513億9,709万円	13億 770万円	



## 企業会計の決算規模

水道事業会計	収入	支出	病院事業会計	収入	支出
収益的収支	24億2,192万円	26億3,533万円	収益的収支	40億1,225万円	37億3,827万円
資本的収支	4億6,007万円	18億8,146万円	資本的収支	1億3,826万円	2億 837万円

## 一般会計決算の状況

**歳入** 市民1人当たり「58万747円」

科目	平成23年度	平成22年度	増減	23年度人口1人当たり金額
地方交付税	112億 318万円	107億8,429万円	4億1,889万円	185,742円
市 税	75億3,219万円	75億4,470万円	△ 1,251万円	124,879円
市 債	48億9,400万円	48億6,810万円	2,590万円	81,139円
国庫支出金	30億 987万円	41億1,970万円	△ 11億 983万円	49,902円
県 支 出 金	27億8,722万円	21億5,472万円	6億3,250万円	46,210円
諸 収 入	15億7,548万円	17億8,172万円	△ 2億 624万円	26,120円
繰 入 金	8億2,204万円	1億 749万円	7億1,455万円	13,629円
繰 越 金	8億 349万円	7億3,236万円	7,113万円	13,321円
使用料及び手数料	5億5,771万円	6億1,077万円	△ 5,306万円	9,246円
そ の 他	18億4,318万円	19億8,784万円	△ 1億4,466万円	30,559円
合 計	350億2,836万円	346億9,169万円	3億3,667万円	580,747円

(注) 市民1人当たりの金額は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口60,316人で計算しました。

**歳出** 市民1人当たり「56万4,390円」

科目	平成23年度	平成22年度	増減	23年度人口1人当たり金額
総 務 費	73億5,251万円	81億6,331万円	△ 8億1,080万円	121,900円
民 生 費	71億2,241万円	64億7,690万円	6億4,551万円	118,085円
土 木 費	39億7,805万円	37億9,454万円	1億8,351万円	65,954円
公 債 費	39億7,493万円	40億4,351万円	△ 6,858万円	65,902円
衛 生 費	34億2,756万円	39億8,093万円	△ 5億5,337万円	56,827円
教 育 費	26億 47万円	38億4,353万円	△ 12億4,306万円	43,114円
災 害 復 旧 費	24億3,219万円	1,225万円	24億1,994万円	40,324円
農 林 水 産 業 費	9億6,285万円	10億2,872万円	△ 6,587万円	15,963円
商 工 費	9億 476万円	6億9,602万円	2億 874万円	15,000円
消 防 費	8億6,432万円	8億2,901万円	3,531万円	14,330円
そ の 他	4億2,168万円	10億1,948万円	△ 5億9,780万円	6,991円
合 計	340億4,173万円	338億8,820万円	1億5,353万円	564,390円

(注) 市民1人当たりの金額は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口60,316人で計算しました。

○**主な基金の残高** (平成24年5月末現在)

財政調整基金	24億 707万円
合併振興基金	22億5,690万円
ふるさと基金	4億円
減債基金	2億1,734万円
国民健康保険支払準備基金	1億1,609万円
介護給付費準備基金	2億1,243万円
公共下水道建設基金	1億円
その他	4億3,937万円
合計	61億4,920万円

○**市の財産** (平成23年度末現在)

土地	1,688万5,278㎡
建物	32万4,029㎡
有価証券	4億100万円

△**市債の残高** (平成23年度末現在)

一般会計	381億2,857万円
下水道特別会計	327億9,741万円
水道事業会計	147億4,800万円
病院事業会計	5億4,266万円
合計	862億1,664万円

**主な財政指標** (平成23年度地方財政状況調査\* 値)

\*全国市町村の普通会計決算状況について統一的方法により行われる調査。一般会計のほか、23年度決算から城内診療所特別会計が調査対象に加わっています。

項目	数値	説明
標準財政規模	194億 102万円	地方公共団体に標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.447	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標 (平成21~23年度の3か年平均) ※この数値が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となります
実質収支	7億4,094万円	歳入総額と歳出総額の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
実質収支比率	3.8%	実質収支÷標準財政規模×100で示される指標
経常収支比率	90.7%	毎年度義務的・経常的に支出される経費が、市税や普通交付税など使い道が特定されない経常的に収入される一般財源に占める割合 ※この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといわれています

**平成23年度決算に基づく健全化判断比率など**

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成23年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月議会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回っています。

●**健全化判断比率**…各比率は標準財政規模に対する比率です。\*実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため「-」で表示しています。

健全化判断比率	平成23年度決算	平成22年度決算	比較	早期健全化基準	財政再建基準	説明
実質赤字比率 (一般会計等の 実質赤字の比率)	-	-	-	12.53	20.00	黒字か赤字かを判断する指標で、家計でいえば年収に占める年間赤字の割合を示したものです。
連結実質赤字比率 (全会計を対象とした 実質赤字の比率)	-	-	-	17.53	30.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用したものです。
実質公債費比率 (一般会計等が負担する元利 償還金・準元利償還金の比率)	19.1	20.7	△1.6	25.0	35.0	年収に占める年間の借金返済額の割合を示したものです。
将来負担比率 (一般会計等が将来負担す べき実質的な負債の比率)	158.1	155.9	2.2	350.0		将来にわたって負担する負債が、年収の何年分に相当するかを示した割合です。

●**資金不足比率**…資金不足額の事業規模に対する比率です。\*資金不足のない会計は「-」で表示しています。

特別会計名	平成23年度決算	平成22年度決算	比較	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	-	20.0
病院事業会計	-	7.4	△7.4	20.0
下水道特別会計	-	-	-	20.0

(注)各表の数値については端数調整をしているため、実額によって計算される合計額や割合などとは完全に一致しない場合があります。詳しくお知りになりたい方は財政係までお問い合わせください。また、各会計の決算書は本庁舎(財政課)、南魚沼市図書館、大和公民館図書室および塩沢公民館図書室に備え付けてあります。お気軽にご覧ください。